

株式会社タツミ

第74期

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

貸借対照表

(単位:円)

期 別 科 目	前事業年度 2024年3月31日現在		当事業年度 2025年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
流 動 資 産	3,448,816,644	49.5	3,098,775,194	47.4
現金及び預金	303,668,908	4.4	500,734,636	7.7
電子記録債権	790,983,706	11.4	598,484,458	9.2
売掛金	1,510,079,763	21.7	1,349,313,260	20.7
製品	48,928,306	0.7	56,541,280	0.9
部分品	12,917,039	0.2	14,563,536	0.2
原材料	28,916,662	0.4	26,469,132	0.4
補助材料	3,527,643	0.1	3,209,952	0.0
仕掛品	369,606,111	5.3	325,478,133	5.0
貯蔵品	140,510,914	2.0	133,002,573	2.0
前払費用	5,937,298	0.1	7,357,235	0.1
未収入金	174,987,533	2.5	23,900,335	0.4
未収法人税等	-	-	13,194,309	0.2
立替金	58,642,740	0.8	46,416,252	0.7
仮払金	110,021	0.0	110,103	0.0
固 定 資 産	3,512,921,635	50.5	3,432,742,966	52.6
有 形 固 定 資 産	1,075,792,755	15.5	967,724,206	14.8
建物	326,784,202	4.7	300,685,998	4.6
構築物	21,589,952	0.3	19,256,090	0.3
機械及び装置	469,166,852	6.7	428,454,656	6.6
車両及び運搬具	2,067,064	0.0	1,628,808	0.0
工具器具及び備品	26,775,839	0.4	23,513,484	0.4
土地	98,738,618	1.4	98,738,618	1.5
リース資産	35,677,430	0.5	27,602,078	0.4
建設仮勘定	94,992,798	1.4	67,844,474	1.0
無 形 固 定 資 産	5,890,570	0.1	6,703,821	0.1
借地権	4,892,660	0.1	4,892,660	0.1
ソフトウェア	150,416	0.0	963,667	0.0
電話加入権	847,494	0.0	847,494	0.0
投資その他の資産	2,431,238,310	34.9	2,458,314,939	37.6
関係会社株式	1,939,254,895	27.9	1,939,254,895	29.7
投資有価証券	42,830,519	0.6	38,309,883	0.6
出資金	350,000	0.0	350,000	0.0
長期前払費用	904,347	0.0	2,045,430	0.0
長期前払年金費用	433,348,549	6.2	463,804,731	7.1
敷金保証金	14,550,000	0.2	14,550,000	0.2
資 産 合 計	6,961,738,279	100.0	6,531,518,160	100.0

貸 借 対 照 表

(単位:円)

期 別 科 目	前事業年度 2024年3月31日現在		当事業年度 2025年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
流 動 負 債	3,550,912,509	51.0	3,309,360,487	50.7
買 掛 金	190,267,451	2.7	224,908,859	3.4
短期借入金	2,230,000,000	32.0	2,230,000,000	34.1
リース債務	8,207,762	0.1	8,398,992	0.1
未払金	888,950,491	12.8	661,242,892	10.1
未払費用	22,573,933	0.3	23,694,873	0.4
未払法人税	47,659,000	0.7	5,334,600	0.1
未払消費税	16,810,100	0.2	15,186,500	0.2
預り金	13,592,633	0.2	5,939,902	0.1
賞与引当金	131,007,139	1.9	132,739,869	2.0
役員賞与引当金	1,844,000	0.0	1,914,000	0.0
固 定 負 債	84,136,867	1.2	95,746,727	1.5
リース債務	28,603,106	0.4	20,204,114	0.3
繰延税金負債	55,533,761	0.8	75,542,613	1.2
負 債 合 計	3,635,049,376	52.2	3,405,107,214	52.1
(純資産の部)				
株 主 資 本	3,318,741,617	47.7	3,121,641,779	47.8
資 本 金	715,000,000	10.3	715,000,000	10.9
資 本 剰 余 金	677,955,000	9.7	677,955,000	10.4
資 本 準 備 金	677,955,000	9.7	677,955,000	10.4
利 益 剰 余 金	1,927,595,164	27.7	1,730,495,326	26.5
利 益 準 備 金	60,000,000	0.9	60,000,000	0.9
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,867,595,164	26.8	1,670,495,326	25.6
別 途 積 立 金	2,400,000,000	34.5	2,400,000,000	36.7
繰越利益剰余金	△ 532,404,836	△ 7.6	△ 729,504,674	△ 11.2
自 己 株 式	△ 1,808,547	△ 0.0	△ 1,808,547	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,947,286	0.1	4,769,167	0.1
その他有価証券評価差額金	7,947,286	0.1	4,769,167	0.1
純 資 産 合 計	3,326,688,903	47.8	3,126,410,946	47.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,961,738,279	100.0	6,531,518,160	100.0

損 益 計 算 書

(単位:円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日			当事業年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日		
	金	額	売上比	金	額	売上比
売 上 高		5,299,398,138	100.0		5,043,521,838	100.0
売 上 原 価		4,766,570,136	89.9		4,691,582,228	93.0
売 上 総 利 益		532,828,002	10.1		351,939,610	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		457,040,454	8.6		458,583,046	9.1
営 業 利 益 また は 損 失 (△)		75,787,548	1.4		△ 106,643,436	△ 2.1
営 業 外 収 益		140,877,309	2.7		12,529,688	0.2
受 取 利 息	3,677,903			4,626,587		
受 取 配 当 金	1,210,577			1,616,234		
為 替 差 益	131,442,533			-		
そ の 他	4,546,296			6,286,867		
営 業 外 費 用		16,964,455	0.3		29,972,048	0.6
支 払 利 息	16,735,041			23,121,463		
為 替 差 損	-			6,641,012		
そ の 他	229,414			209,573		
経 常 利 益 また は 損 失 (△)		199,700,402	3.8		△ 124,085,796	△ 2.5
特 別 利 益		29,999	0.0		859,447	0.0
固 定 資 産 売 却 益	29,999			30,000		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			829,447		
特 別 損 失		2,439,022	0.0		46,990,254	0.9
固 定 資 産 売 却 損	-			319,515		
固 定 資 産 除 却 損	1,905,198			20,034		
減 損 損 失	533,824			-		
割 増 退 職 金 引 当	-			3,817,200		
事 業 構 造 改 革 費 用	-			42,833,505		
税 引 前 当 期 純 利 益 また は 損 失 (△)		197,291,379	3.7		△ 170,216,603	△ 3.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		35,293,984	0.7		5,572,223	0.1
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,444,800	△ 0.1		21,311,012	0.4
当 期 純 利 益 また は 損 失 (△)		167,442,195	3.2		△ 197,099,838	△ 3.9

個 別 注 記 表

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……………

子会社株式及び関連会社株式 ……

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

償却原価法(定額法)

移動平均法による原価法

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ……………

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 ……………

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定)

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 ……………

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

建物	…	30年～40年
機械装置	…	9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金費用」に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業

年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では電装品用部品及びブレーキ部品等の自動車関連の製品の販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売上債権

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度計上額

繰延税金資産	—千円
繰延税金負債	75,542千円

繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込に基づき、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当事業年度計上額

減損損失	—千円
------	-----

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。事業環境の悪化等により当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を行う可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

6,347,878千円

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,500,000千円
借入実行額	935,000千円
差引額	1,565,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,110,008千円
短期金銭債務	43,446千円

V. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,352,250千円
仕入高	389,661千円
その他(出向者人件費および経費等の支払額)	73,058千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	6,000,000株	-株	-株	6,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	4,827株	-株	-株	4,827株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	1,420千円
賞与引当金	41,015千円
社会保険料	6,322千円
共済会積立金	6,758千円
棚卸資産評価損	22,800千円
固定資産減損損失	499千円
繰越欠損金	427,836千円
繰延税金資産小計	506,653千円
評価性引当金	△434,567千円
繰延税金資産合計	72,085千円

(2) 繰延税金負債

退職給付引当金	△145,449千円
その他有価証券評価差額金	△2,178千円
繰延税金負債合計	△147,628千円

繰延税金資産(負債)の純額	△75,542千円
---------------	-----------

VIII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金および短期的な運転資金を調達しております。それらの調達については、当社は銀行借入や親会社である株式会社ミツバグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によっております。また、資金運用については、短期的な預金に限定しており、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	1,349,313	1,349,313	—
(2) 電子記録債権	598,484	598,484	—
(3) 未収入金	23,900	23,900	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	38,245	38,245	—
資産計	2,009,943	2,009,943	—
(1) 買掛金	224,908	224,908	—
(2) 未払金	661,242	661,242	—
(3) 短期借入金	2,230,000	2,230,000	—
(4) リース債務(一年以内返済予定も含む)	28,603	28,479	△123
負債計	3,144,754	3,144,631	△123

(注) 市場価格のない株式等

区分	当事業年度(2025年3月31日)
非上場株式	64千円

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	5,000,000	自動車用 電装品の 製造販売	直接 53.1 間接 —	被転籍 3名	自動車電 装品用 部品の販 売、材料の 仕入	当社製品 の販売	1,943,774	売掛金	175,717
								材料の 仕入	389,661	買掛金	33,118

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	コルポラシ オン・タツ ミ・デ・メヒ コ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	メキシコ ・ヌエボ レオン州	407,258 千メキシコ ペソ	自動車用 部品の製 造販売	直接 60.0 間接 —	兼任 2名	自動車用 部品およ び工具等 の販売	当社製品お よび機械工 具等 の販売	376,693	売掛金	884,669
子会社	ピーティー・ タツミ・イン ドネシア	インドネシ ア・西ジャ ワ州	12,000 千米ドル	自動車用 部品の製 造販売	直接 76.7 間接 —	兼任 2名	自動車用 部品およ び工具等 の販売	当社製品お よび機械工 具等 の販売	31,782	売掛金	3,202

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	(株)オフィ ス・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	事務受託 代行業、貸 金業	—	—	ファクタ リング取 引、資金の 借入等	ファクタリ ング取引等	1,162,246	未収入金	—
									2,171,105	未払金	528,556
								利息の 支払	16,023	短期 借入金	1,295,000

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものとあります。
- (2) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
2. 資金の借り入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

X. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	521.49円
1株当たり当期純損失	32.88円

XII. 重要な後発事象に関する注記

(株式交換による完全子会社化)

当社及び株式会社ミツバ(以下、「ミツバ」といいます。)は、2024年11月13日開催の取締役会において、ミツバを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換により、その効力発生日である2025年4月1日をもって、当社はミツバの完全子会社となり、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2025年3月28日付で上場廃止となりました。